

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL http://www.j-display.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有賀 修二
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 吉田 恵一 (TEL) 03 (6732)8100
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	174,342	△29.2	△3,411	-	△14,225	-	△11,772	-
28年3月期第1四半期	246,129	96.6	2,244	-	△110	-	△461	-

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期△16,451百万円(-%) 28年3月期第1四半期 1,264百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△19.57	-
28年3月期第1四半期	△0.77	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	883,300	348,886	39.2
28年3月期	813,861	365,249	44.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 346,644百万円 28年3月期 363,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

当社は定款において9月30日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成29年3月期の期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	384,342	△24.3	△2,411	-

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の連結業績予想については、現時点では通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期連結累計期間の「売上高」及び「営業利益」の業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	601,411,900株	28年3月期	601,411,900株
29年3月期1Q	0株	28年3月期	0株
29年3月期1Q	601,411,900株	28年3月期1Q	601,394,417株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期1Q 7,725株)。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成28年8月9日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)に関する事項]

・対前年同期比較

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第1四半期 連結会計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結会計期間	前年同四半期比増減	
モバイル分野	209,913	140,244	△69,669	△33.2%
車載・ノンモバイル分野(※)	36,215	34,097	△2,118	△5.8%
売上高	246,129	174,342	△71,787	△29.2%
売上総利益	17,863	8,403	△9,460	△53.0%
営業利益又は営業損失(△)	2,244	△3,411	△5,655	-
経常損失(△)	△110	△14,225	△14,115	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△461	△11,772	△11,311	-
EBITDA	22,478	14,976	△7,502	△33.4%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

・対前四半期比較

(単位:百万円)

	平成28年3月期 第4四半期 連結会計期間	平成29年3月期 第1四半期 連結会計期間	前四半期比増減	
モバイル分野	140,532	140,244	△288	△0.2%
車載・ノンモバイル分野(※)	35,743	34,097	△1,646	△4.6%
売上高	176,275	174,342	△1,933	△1.1%
売上総利益	8,203	8,403	200	2.4%
営業損失(△)	△7,198	△3,411	3,787	-
経常損失(△)	△22,820	△14,225	8,595	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,251	△11,772	24,479	-
EBITDA	9,850	14,976	5,126	52.0%

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費(営業費用)+のれん償却額

上記の各表のEBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

第1四半期連結会計期間(以下、「当四半期」という。)の中小型ディスプレイ市場は、世界的なスマートフォン普及の進展に伴い市場成長が従来に比べなだらかとなりましたが、スマートフォンの中でもFull-HD(1080×1920画素)以上の高精細ディスプレイを搭載した機種については、買替え需要等から市場の成長が見られました。一方で、中国市場等において、価格の下落を含む市場競争の激化が見られました。

当社グループでは、主要な事業分野であるモバイル分野において、顧客の製品構成の変化、競争の激化に伴う市場価格の下落等の要因から売上高が対前年同四半期比で大きく減少したほか、車載・ノンモバイル分野(※)でも売上高が対前年同四半期比で減少しました。

※当第1四半期連結会計年度より、従来の「車載・C&I・その他分野」を「車載・ノンモバイル分野」と改称しております。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

(モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当四半期のモバイル分野の売上高は、売上高全体の80.4%を占める140,244百万円(前年同四半期比33.2%減)となりました。

当四半期は、欧米、中国、その他地域の各地域において売上高は前年同四半期比で減少となりました。欧米地域向けの売上は、需要の減少や顧客の製品構成に変化が生じたこと等から低調でありました。中国地域向けでは、前四半期に比べ売上の回復が見られたものの、市場競争の激化等の影響から前年同四半期比では減少となりました。その他地域においては、前年同四半期にあった大型の受注が今期は無かったこと等により、売上高が減少いたしました。

(車載・ノンモバイル分野)

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当四半期の車載・ノンモバイル分野の売上高は、売上高全体の19.6%を占める34,097百万円(前年同四半期比5.8%減)となりました。

当四半期は、欧州や米国における自動車販売の好調を背景に車載用ディスプレイの販売は好調に推移し、前年同四半期を上回りましたが、デジタルカメラやゲーム機向け等の民生機器用ディスプレイの販売が減少したことにより、当分野の売上高は前年同四半期から減少しました。

上記の結果、当社グループの当四半期の売上高は174,342百万円(前年同四半期比29.2%減)となりました。営業損失については、売上高の減少により3,411百万円(前年同四半期は営業利益2,244百万円)となりました。経常損失については、営業外で6,742百万円の為替差損が生じたこと等により14,225百万円(前年同四半期は経常損失110百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、特別損失として早期割増退職金1,620百万円が生じた他、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、11,772百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失461百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は364,182百万円となり、前連結会計年度末に比べ41,359百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が8,524百万円、売掛金が34,541百万円、仕掛品が9,875百万円の増加、未収入金が7,347百万円、商品及び製品が16,355百万円減少したことによるものであります。固定資産は519,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,078百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が29,117百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、883,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ69,438百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は474,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ91,564百万円増加いたしました。これは主に短期借入金35,558百万円、前受金が59,996百万円増加したことによるものであります。固定負債は60,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,763百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が1,146百万円、リース債務が3,739百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、534,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ85,801百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は348,886百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,362百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失11,772百万円を計上したこと、為替換算調整勘定が4,967百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は39.2%(前連結会計年度末は44.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日～平成28年9月30日）（単位：百万円）

	売上高	前年同四半期 増減率 (%)	営業利益	前年同四半期 増減率 (%)
平成29年3月期 第2四半期連結会計期間	210,000	△19.8	1,000	△88.0
(参考) 前期第2四半期実績 (平成28年3月期第2四半期)	261,736	63.2	8,340	-

平成29年3月期第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）（単位：百万円）

	売上高	前年同四半期 増減率 (%)	営業利益	前年同四半期 増減率 (%)
平成29年3月期 第2四半期連結累計期間	384,342	△24.3	△2,411	-
(参考) 前期第2四半期実績 (平成28年3月期第2四半期)	507,865	77.8	10,584	-

当社が事業を行っている中小型ディスプレイ業界は事業環境の変動が大きく、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することが困難であることから翌四半期連結会計期間の売上高及び営業利益の連結業績予想を開示していません。経常利益以下の利益項目については、期末日時点の為替水準により外貨建ての金銭債権債務に応じた差異が大きく生じるため、予想の精度確保が困難であることから開示していません。

平成29年3月期第2四半期連結会計期間は、前会計期間と比較すると欧米地域向け及びその他地域向けの販売の回復から売上高全体の拡大が見込まれるものの、前年同四半期会計期間比では、中国やその他地域向け、車載・ノンモバイル分野の売上が減少することが想定され、全体の売上高は前年同四半期会計期間に比較して減少となる210,000百万円を見込んでいます。利益面では、売上高の減少により前年同四半期会計期間比で減益となりますが、前四半期会計期間比では改善し、1,000百万円を見込んでいます。

平成29年3月期第2四半期連結累計期間では、売上高384,342百万円（前年同四半期累計期間比24.3%減）、営業損失2,411百万円（前年同四半期累計期間は営業利益10,584百万円）と減収・減益となることを予想しています。

なお、平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想数値については、平成29年3月期第1四半期連結会計期間の実績値に平成29年3月期第2四半期連結会計期間の見込を加えた数値を記載しています。

上記平成29年3月期第2四半期連結会計期間の業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=105円を想定しています。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,077	63,602
売掛金	80,688	115,230
未収入金	57,127	49,779
商品及び製品	54,176	37,820
仕掛品	41,090	50,965
原材料及び貯蔵品	18,861	19,503
繰延税金資産	7,251	12,588
その他	8,731	14,861
貸倒引当金	△182	△171
流動資産合計	322,822	364,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,560	144,537
機械装置及び運搬具（純額）	90,455	90,344
土地	14,482	14,367
リース資産（純額）	73,063	66,768
建設仮勘定	167,642	137,758
その他（純額）	12,580	12,125
有形固定資産合計	436,784	465,901
無形固定資産		
のれん	19,000	18,322
その他	10,664	10,431
無形固定資産合計	29,664	28,754
投資その他の資産		
その他	26,782	26,487
貸倒引当金	△2,192	△2,024
投資その他の資産合計	24,590	24,462
固定資産合計	491,039	519,118
資産合計	813,861	883,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,053	144,513
短期借入金	—	35,558
1年内返済予定の長期借入金	8,543	6,531
リース債務	35,740	26,755
未払法人税等	1,255	1,599
賞与引当金	5,105	2,678
前受金	131,913	191,910
その他	62,060	64,687
流動負債合計	382,671	474,236
固定負債		
長期借入金	138	—
リース債務	32,904	29,165
退職給付に係る負債	32,058	30,912
その他	838	100
固定負債合計	65,940	60,177
負債合計	448,612	534,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,863	96,863
資本剰余金	257,040	257,040
利益剰余金	3,379	△8,392
株主資本合計	357,283	345,511
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,126	8,158
退職給付に係る調整累計額	△7,260	△7,025
その他の包括利益累計額合計	5,865	1,133
新株予約権	18	25
非支配株主持分	2,082	2,217
純資産合計	365,249	348,886
負債純資産合計	813,861	883,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	246,129	174,342
売上原価	228,265	165,938
売上総利益	17,863	8,403
販売費及び一般管理費	15,618	11,814
営業利益又は営業損失(△)	2,244	△3,411
営業外収益		
受取利息	34	14
受取賃貸料	116	146
業務受託料	199	213
補助金収入	1,737	265
その他	121	221
営業外収益合計	2,209	861
営業外費用		
支払利息	591	607
固定資産圧縮損	1,630	—
為替差損	1,855	6,742
その他	488	4,327
営業外費用合計	4,565	11,676
経常損失(△)	△110	△14,225
特別損失		
早期割増退職金	—	1,620
特別損失合計	—	1,620
税金等調整前四半期純損失(△)	△110	△15,846
法人税等	266	△4,175
四半期純損失(△)	△376	△11,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	100
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△461	△11,772

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△376	△11,671
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,411	△5,016
退職給付に係る調整額	229	235
その他の包括利益合計	1,641	△4,780
四半期包括利益	1,264	△16,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,171	△16,504
非支配株主に係る四半期包括利益	92	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。